

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	①防災・消防	①	自らの命は自ら守る「自助」意識の浸透

事業名	救急救助事業	担当課名	消防本部 警防課
-----	--------	------	----------

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

複雑多様化する救急救助活動の災害対応力向上のため、救急救助隊員の専門教育をはじめ、救急応急処置等の普及啓発及び救急救助資器材の整備など、救急救助体制の充実強化を図る。

(事業概要等)

- ① 各種研修にかかる費用
- ② 救急救助資器材の整備及び点検にかかる費用
- ③ 応急手当等の普及啓発にかかる費用
- ④ 救急活動の資質向上を図るための泉州地域メディカルコントロール協議会負担金

### 【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	7,357	9,141	14,099	7,077	
うち市負担分(千円)	7,357	8,173	6,330	7,077	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
普通救命講習Ⅰ・Ⅱ、救命実技受講者数	人	1,022	251	82	300
現場に居合わせた人(バイスタンダー)心肺蘇生法実施率	%	43	48	39	60

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

継続して実施している救命講習等は、コロナ禍の影響により大きな受講者数の変動はあるものの、市民に対する心肺蘇生法の手技や必要性については、概ね理解を得ているものと考えている。

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	緊急事態宣言発令等に伴い、今までどおりの救命講習等の開催は困難となり受講者数は減少したことから、コロナ禍においても応急手当普及啓発を持続可能とするため、非接触型とし、市のHPに簡単に学べる心肺蘇生法の動画配信、広報いずみおおつには、その動画のQRコードを掲載。また、FMいずみおおつに消防職員が出演し、応急手当の必要性を幅広く市民に普及啓発活動を実施した。
--------	--

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	コロナ禍の影響を受けやすい対面式の救命講習等の、普及啓発活動の代替とした心肺蘇生法の動画配信などに努めているが、対面式と比して市民の理解度の評価が難しい。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 非接触型の普及啓発を継続するとともに、感染対策を講じたウィズコロナでの対面式講習会を実施し、市民の理解が得やすい心肺蘇生法や応急手当などの指導方法により救命率の向上を図る。
	改革・改善策等の具体的内容	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	①防災・消防	②	地域で互いに助け合って地域を守る「共助」の推進
事業名	自主防災組織活動支援事業		担当課名	危機管理課

### 【事業の概要】

#### (事業の目的・趣旨)

地域住民によって構成される自主防災組織の結成や、その活動に対して支援を行い、平常時より近隣住民が相互の地域の災害対策上の課題や災害に関する知識・技能を共有することで、地域防災力の向上を図る。

#### (事業概要等)

・自主防災組織活動の活性促進のため、自主防災組織連絡協議会及び各自主防災組織の実施する防災対策事業や防災訓練に対し活動補助を行う。  
**【補助金額】**補助対象経費の2分の1の額とし、年間30,000円を限度とする。  
 ・自主防災組織が未結成の地域に対し、結成促進のため設置時の支援補助として、防災活動に必要な防災資機材を提供することにより行う。  
**【補助金額】**自主防災組織に参加している世帯数に応じた額とする。  
 ①100世帯未満は20万円を限度とする。②100世帯以上300世帯未満は30万円を限度とする。③300世帯以上500世帯未満は50万円を限度とする。④500世帯以上は70万円を限度とする。

### 【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	976	2,672	619	1,100	
うち市負担分(千円)	976	700	619	1,100	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
自主防災組織新規設置数	組織	1	0	0	1
自主防災組織研修参加人数	人	585	139	12	50
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
自主防災組織の活動に対して支援を行うことにより地域防災力の向上が図られた。					

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成27年度から、各組織の活動の活発化や自主防災力を強化させるため、補助対象内容と金額を拡充している。 また、平成30年度から、自主防災組織連絡協議会の活動の充実を図るため、活動支援補助金を拡充している。
--------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	担い手の不足や高齢化により活動が停滞している自主防災組織が見受けられ、各組織の活動の活性化や充実を図ることが課題となっている。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 災害による被害を軽減するためには、地域住民による災害初期の円滑な防災活動が重要であり、地域のつながりが大きな力となるため。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	①防災・消防	②	地域で互いに助け合って地域を守る「共助」の推進

事業名	防災訓練事業	担当課名	危機管理課
-----	--------	------	-------

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

訓練を通じ、住民、自主防災組織、防災関係機関、行政機関等それぞれの災害対応力の強化と相互の協力体制を確立するとともに、地域の防災力の向上と防災意識の高揚を図る。

(事業概要等)

地域防災訓練、津波避難訓練、総合防災訓練、図上訓練を実施し、災害への脆弱性を把握し、災害への対処方法を学ぶ。

### 【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	576	410	613	1,166	
うち市負担分(千円)	576	410	613	65	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
防災訓練参加人数	人	3,734	205	68	3,400

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

大地震発生等による大規模災害への対応を、市民、自主防災組織、防災関係機関、行政機関、民間企業等が実践的な訓練を行うことにより、それぞれの災害対応力の強化と相互の協力体制の確立が図れ、地域の防災力向上と市民の防災意識の高揚に重要な役割を果たしている。

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	これまで行ってきた防災関係機関等による「見せる訓練」から、子どもを含めた地域住民が「体験できる訓練」に訓練内容を再考し、平成27年度から小学校区ごとに分けて地域防災訓練を実施している。令和3年度は、コロナ禍により規模を縮小しつつも、避難所開設訓練と災害対策本部訓練を平行で実施することで、より実践的な訓練を行うことができた。また、エンターテイメントを掛け合わせた避難訓練を実施することにより、従来の防災訓練への参加が少なかった若年層の意識改善を図ることができた。
--------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	防災訓練への参加者(自主防災組織など地域住民)が固定化・減少傾向にあり、特に子どもやその親世代の参加が少ない。エンターテイメントの要素やオンラインなど、若年層や子育て世代が興味・関心を持つことができ、参加しやすい形の防災訓練が必要である。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 市民が防災意識を持ち、災害時に迅速・的確に行動できるよう、訓練の積み重ねが重要である。加えて、若年層など多様な市民の行動変容を促すための工夫が必要である。
改革・改善策等の具体的な内容	多様な市民の参加を促すことができるよう、オンライン形式やゲーム感覚を取り入れるなど、参加しやすく、かつ楽しみながら学ぶことができる防災訓練を実施する。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	①防災・消防	⑤	セーフコミュニティ活動の推進

事業名	安全・安心なまちづくり連携活動事業	担当課名	危機管理課
-----	-------------------	------	-------

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
本市における安全・安心に関する状況を把握し、地域や行政などが一緒になって取り組む安全・安心なまちづくり連携活動を通じて、地域コミュニティの活性化や、より安全で安心して暮らすことのできるまちをめざす。
(事業概要等)
各種データより脆弱性が明らかになった本市の重点分野(交通安全、子どもの安全、高齢者の安全、自殺予防、犯罪防止、災害安全)において課題を設定し、安全・安心なまちづくりに係る取組みを行うなど安全の向上を図る。

### 【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,251	884	2,487	2,275	
うち市負担分(千円)	39	19	26	30	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
対策委員会開催回数(のべ回数)	回	24	5	8	10
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
分野別対策委員会等では様々な分野から委員が参画し、それぞれの知識や経験も交えて活発に議論が行われており、委員間で地域の安全・安心に関する課題や目標の共有が図られるとともに、課題に対する具体的な取組みも協力しながら展開され、安全・安心なまちづくりに寄与している。					

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	R3.10認証満了に伴い、「セーフコミュニティ」の名称を「安全・安心なまちづくり連携活動」に変更した。
--------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面方式での活動が難しくなっている。
---------	---------------------------------------

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域を支えるには、地域を支える人とのつながりが重要であり、立場が異なる人や組織をつなぐ安活は安全・安心なまちづくりに必要であるため。
	改革・改善策等の具体的内容	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	②防犯	①	防犯のための環境整備

事業名	防犯対策事業(地域安全事業の補助)	担当課名	市民協働推進課
-----	-------------------	------	---------

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。
(事業概要等)
防犯思想の普及及び防犯活動並びに少年補導活動を推進し、犯罪のない明るいまちづくりの実現を図ることを目的とし、防犯活動を実施する団体に対し、補助金を交付する。

### 【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	205	205	205	205	
うち市負担分(千円)	205	205	205	205	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
泉大津市の全刑法犯件数	件	607	509	479	400
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
泉大津市内の犯罪発生件数の抑制に寄与した。					

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	事業の性質により、22年度までは委託事業で行っていたものを、23年度からは補助事業とした。
--------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	事業運営費に占める補助金の依存度が高く、今後、団体の自主性をいかに高めていくかが重要である。
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域、警察、市が一体となって安全なまちづくりに取り組んできた結果、泉大津警察署管内の犯罪発生件数の抑制に寄与した。
	改革・改善策等の具体的内容	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	②防犯	①	防犯のための環境整備

事業名	防犯対策事業(防犯カメラ設置)	担当課名	市民協働推進課
-----	-----------------	------	---------

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)	犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。
(事業概要等)	市内公共施設への防犯カメラの設置を行うことで、犯罪のない明るいまちづくりに取り組む。

### 【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,436	1,283	1,715	2,000	
うち市負担分(千円)	2,436	1,283	1,715	2,000	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
防犯カメラ設置数	箇所	13	5	7	10
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
自治会が設置する防犯カメラの場所等も勘察し、できるだけ市内一円を網羅できるように設置を進める。					

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	
--------	--

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	自治会は、自治会内の通学路等に子どもや女性を犯罪から守る視点で有効と思われる場所等への設置を進めており、設置場所について、棲み分けをする必要がある。
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域における犯罪の未然防止と市民が安心して生活できるよう安全で明るいまちづくりの推進に寄与している。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	②防犯	①	防犯のための環境整備

事業名	防犯対策事業(防犯灯新設・維持)	担当課名	市民協働推進課
-----	------------------	------	---------

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)	犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。
(事業概要等)	地域の防犯対策を目的に照明灯を設置する自治会及び未組織地域に対し、防犯灯の新設・維持に必要な補助金を交付する。

### 【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,492	4,318	4,166	4,840	
うち市負担分(千円)	4,492	4,318	4,166	4,840	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
防犯灯設置総数	件	3,831	3,753	3,769	3,800
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
自治会等が設置・維持管理している防犯灯費に対し、一部を補助することにより、地域における犯罪の未然防止と市民が安心して生活できるよう安全で明るいまちづくりを推進に努めている。					

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	地域環境基金を活用し、防犯灯のLED化を図ることにより電気料金の圧縮と維持管理に関する負担の軽減に努めた。 LED防犯灯への新設、取替えをした場合の補助金上限を15千円から20千円に引き上げた。
--------	--

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	新たに防犯灯を設置しようとする場合で、場所が自治会の境界などの場合は、どちらの自治会が設置するのかということが問題となることがある。
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域における犯罪の未然防止と市民が安心して生活できるよう安全で明るいまちづくりの推進に寄与している。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	②防犯	②	防犯活動の推進

事業名	防犯対策事業 (泉大津警察署管内防犯協議会への補助)	担当課名	市民協働推進課
-----	-------------------------------	------	---------

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。
(事業概要等)
防犯思想の普及及び防犯活動並びに少年補導活動を推進し、犯罪のない明るいまちづくりの実現を図ることを目的とし、防犯活動を実施する団体に対し、補助金を交付する。

### 【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	342	342	342	342	
うち市負担分(千円)	342	342	342	342	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
泉大津市の全刑法犯件数	件	607	509	479	400
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
泉大津市内の犯罪発生件数の抑制に寄与した。					

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	
--------	--

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	事業運営費に占める補助金の依存度が高く、今後、団体の自主性をいかに高めていくかが重要である。
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域、警察、市が一体となって安全なまちづくりに取り組んできた結果、泉大津警察署管内の犯罪発生件数の抑制に寄与した。
	改革・改善策等の具体的内容	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	②防犯	②	防犯活動の推進

事業名	防犯対策事業(防犯カメラ設置補助・維持費補助)	担当課名	市民協働推進課
-----	-------------------------	------	---------

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)	犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。
(事業概要等)	地域の防犯対策を目的に防犯カメラを設置する自治会に対し、防犯カメラの設置に必要な補助金を交付する。

### 【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,262	1,760	1,181	3,430	財源:安全・安心なまちづくり連携活動基金
うち市負担分(千円)	449	492	516	930	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
泉大津市の全刑法犯件数	件	607	509	479	400
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
犯罪の未然防止と市民の安全・安心の向上に寄与した。					

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成30年度から、手続きが煩雑な関電柱への看板設置は行わず、これに代えて付近のフェンス等に看板を複数枚掲示できるように補助内容を変更した。これにより、ピンポイントでの周知から、路線全体やエリア全体に看板を設置できることとなり、防犯効果を高めることができた。 また、更なる防犯カメラ設置促進のため令和元年度より設置工事費のみならず、維持費および保守管理にかかる経費の一部についても補助の対象とする。
--------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	設置にあたり、関電柱やNTTへの防犯カメラ取付の際の手続きなど事務の煩雑さがある。事業実施から6年が経過し、防犯カメラの設置に関しては一定充足してきたようであるが、設置する自治会に偏りがあるため市内全所を網羅できていない。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 自治会からは今後も防犯カメラの設置意向が示されていることもあり、引き続き本事業を実施し、安全・安心なまちづくりに取り組む。
改革・改善策等の具体的内容	平成28年度事務事業外部評価において「防犯カメラについては一定の台数を設置すれば効果があると考えられる、今後は設置台数の増加を図るのではなく、運用効果の把握・向上に注力してはどうか。」といった指摘をいただいたところであるが、防犯カメラについて、全自治会に市内各所を網羅できていないと感じるため、設置については場所等も含め、今後更なる検証を重ね継続実施していく。 また、「自治会・警察と連携して設置効果や副作用について検証する仕組みが必要」とのことであったので、警察からの映像の照会件数の把握や効果についても検証していく。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	②防犯	②	防犯活動の推進

事業名	防犯対策事業(防犯委員会への補助)	担当課名	市民協働推進課
-----	-------------------	------	---------

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。
(事業概要等)
防犯思想の普及及び防犯活動並びに少年補導活動を推進し、犯罪のない明るいまちづくりの実現を図ることを目的とし、防犯活動を実施する団体に対し、補助金を交付する。

### 【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,397	2,397	2,397	2,397	
うち市負担分(千円)	2,397	2,397	2,397	2,397	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
泉大津市の全刑法犯件数	件	607	509	479	400
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
泉大津市内の犯罪発生件数の抑制に寄与した。					

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	組織の自主性・自立性を高めるため、年度ごとに補助金額の見直しを行っている。 平成25年度より青色防犯パトロールを実施し、地域の犯罪を抑止するため各校区(各支部)で、地域の防犯活動に取り組める体制を整える。
--------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	引き続き、組織の自主性・自立性を高めることが課題。また他の団体との連携体制を整えることにより効率的な運営を検討する必要がある。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域、警察、市が一体となって安全なまちづくりに取り組んできた結果、泉大津警察署管内の犯罪発生件数の抑制に寄与した。
	改革・改善策等の具体的内容	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	③消費生活	1	自立した消費者の育成

事業名	団体等育成支援事業(消費)	担当課名	人権くらしの相談課
-----	---------------	------	-----------

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
消費者が安心して生活できるまちをめざし、消費についての知識を広く普及し、消費生活の安定と向上を図ることを目的とした団体(泉大津消費者問題研究会)に対し、その活動を支援することを目的とする。
(事業概要等)
泉大津消費者問題研究会に補助を行い、消費者啓発講座、エコフリーマーケット(年2回開催)、商品量目調査等を実施し、消費者生活の安全と向上を図る。

### 【事業費】

項目/年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	87	12	87	137	
うち市負担分(千円)	87	12	87	137	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
消費者啓発講座参加者数	人	16			20
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
コロナ禍により、泉大津消費者問題研究会の事業は全面的に中止となったが、消費者被害の防止及び消費者問題研究会の周知を図るため、啓発物品を作成し会員による配布を行った。また、大阪府消費者フェアへの参加補助や多様化する消費者問題について学べる機会を提供するなどにより、泉大津消費者問題研究会の活動を支援し、消費者トラブルの未然防止に寄与することができた。					

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	毎年補助を行っていたバス借り上げ料を2年に1回にした。
--------	-----------------------------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	コロナ禍における泉大津消費者問題研究会主催行事の内容精査及び、同会会員の消費者問題に対する意識の向上をより一層図る必要がある。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 流通や消費形態の多様化により、消費者問題が日々変容しつつある中で、消費知識の普及を促していくためには、その変容に沿った取り組みが必要であり、消費者団体の育成はますます重要となると見通される。
	改革・改善策等の具体的内容	消費者問題研究会の会員の増加、また、消費者啓発講座の開催方法の検討等、消費者教育の内容の充実を図る必要がある。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	③消費生活	2	消費者保護の強化

事業名	消費生活相談事業	担当課名	人権くらしの相談課
-----	----------	------	-----------

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
消費者が安心して生活できるまちをめざし、市民に対して消費生活に関する知識の普及・情報の提供・苦情・相談の処理等、消費生活の諸問題を解決することにより、消費者の利益の保護と増進を図る。
(事業概要等)
消費生活センターにおいて、消費生活専門相談資格を有した消費生活相談員が消費生活に関する相談や苦情を受け付け対応する。また、消費者被害の未然防止を図るため、広報紙などでの連載をはじめ、パンフレットや啓発物品などにより、広く市民に消費者問題についての情報を発信する。加えて、身近な地域で相談に応じることができる消費者を養成するための講座を開催するとともに、子どもを対象とした講座も開催する。

### 【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,487	5,045	4,959	5,074	
うち市負担分(千円)	3,782	4,019	3,885	4,419	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
消費生活相談件数	件	370	427	381	400
市民消費者講座参加者数	人	35	17	18	30
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
毎週5回(月～金曜日)消費生活センターで午後1時～4時まで、消費生活相談員が消費生活相談を実施し、消費者問題の解決・未然防止に寄与できた。また、毎月広報紙に時勢に応じた消費者被害に関する記事を掲載するとともに、消費者月間に合わせて令和2年5月10日から24日において、市役所1階市民ロビーにて消費者問題に関するパネル展を実施した。さらに、8月11日には子ども向け消費者講座を開催した。市民消費者講座については、コロナ禍を鑑みZoomによるオンライン形式で2月18日、25日、3月4日の3週連続で開催した。消費生活相談事業では、市民からの個別相談への対応のみならず、広く市民に対して消費生活に関する知識の普及や情報提供が重要であることから、コロナ禍においても相談体制を維持し、また、消費者講座等において消費者問題について知る機会を設けることができたことは、大きな意義を持つと考える。					

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	3週連続で実施していた市民消費者講座について、コロナ禍を考慮し、全てオンライン開催に変更した。
--------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	・消費者講座については、連続2回の開催となった令和元年度と比較して、3回連続開催したにも関わらず参加人数が少なかった。このため、今後の講座の開催方法や周知・啓発方法について検討が必要。 ・2022年4月1日から成年年齢が18歳に引き下げられるため、新たに18歳になる人に向けて消費者被害防止に関する啓発活動を強化する必要がある。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 日々多様化・複雑化する消費者問題に対し、知識の言及や情報提供、及び専門の相談員による相談窓口の設置は、消費者の利益のために必要不可欠である。
	改革・改善策等の具体的内容	・市民消費者講座について、チラシの配架やホームページ、SNSに加え、来年度から予定している消費者被害防止を目的としたFMラジオ放送を活用するなど、周知・啓発方法を拡充する。 ・成年年齢引き下げによる消費者被害を防止するため、選挙管理委員会と連携し、新たに18歳になる人に対して啓発用のリーフレット等を配布する。